

復興推進会議（第29回）・原子力災害対策本部会議（第53回） 合同会合 議事要旨

1 日 時：令和3年3月9日（火） 7：15～7：35

2 場 所：官邸2階 大ホール

議事の概要：

（1）復興10年間の現状と課題について

復興10年間の現状と今後の課題について、資料1に基づき、平沢復興大臣から報告が行われた。

（2）原子力災害からの福島復興の進捗について

原子力災害からの福島復興の進捗について、資料2に基づき、梶山経済産業大臣から報告が行われた。

（3）「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の改定について

「復興・創生期間」後の基本方針の改定について、資料3-1に基づき、平沢復興大臣から説明が行われ、資料3-2について了承された。

（4）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- ・基幹インフラの整備状況、福島ロボットテストフィールドの円滑な技術実証のための環境整備
- ・福島県内の除去土壌等の県外最終処分に向けた全国での理解醸成、福島県

産再エネの普及拡大

- ・安全かつ着実な廃炉作業に向けた東京電力の監視・指導、環境放射線モニタリングと情報発信
- ・営農再開の加速化、森林・林業の再生、水産加工業の販路の回復・開拓に向けた支援
- ・被災者の心のケアや医療・介護提供体制の整備、被災者の就職支援の推進
- ・子供の就学支援や心のケア、魅力ある学校づくり支援、大学の知見の集積等による人材育成、廃炉に関する研究開発、原子力損害賠償
- ・全国の自治体への職員派遣要請等による人材確保、震災復興特別交付税による財政支援
- ・国際社会から受けた支援への感謝と復興の進展の発信、食品輸入規制撤廃に向けた働きかけ、教訓を活かした防災分野での国際協力
- ・福島イノベーション・コースト構想や国際教育研究拠点の整備への協力、福島産の食品の安全性に対する理解の促進
- ・福島県沖を震源とする地震に対する被災地の生活と生業の再建に向けた支援、今後の大規模災害に対する防災力の向上
- ・復興オリンピック・パラリンピックによる復興の後押し等について発言があった。

(5) 内閣総理大臣挨拶

最後に、菅内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- ・間もなく、東日本大震災から10年の節目を迎える。
- ・被災地の方々の絶え間ない御努力によって、復興は着実に進展をしている。
- ・昨年12月、岩手・宮城では、商業施設や防潮堤などを視察し、まちづくりやインフラ整備の進捗を実感した。

今後、これらの地域における被災者の心のケアやコミュニティ形成といったソフト面の施策に注力をしていく。

- ・ 昨年9月に続いて先週末も福島を訪問し、地元の方々と移住されてきた方々が協力して新しい挑戦を行う熱い思いに触れることができた。

福島の復興のため、その前提となる廃炉の安全で着実な実施、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向けた取組と区域外の方針検討の加速、さらに、移住の促進などに取り組んでいく。

こうした状況を踏まえ、来年度から始まる復興期間に向けて、復興の基本方針を改定する。

- ・ 「福島の復興なくして、東北の復興なし。東北の復興なくして、日本の再生なし」。この決意の下に、引き続き政府の最重要課題として取り組んでいく。閣僚全員が復興大臣であるとの認識の下に、被災地の復興に全力を尽くしていただきたい。

(以上)